

いわゆる「拡大再生産出発表式の困難」について

—第2部第8稿における「出発表式」設定の意味—

前 畑 憲 子

はじめに

マルクスの再生産論（『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」）をめぐる論点の一つに、拡大再生産の「出発表式」が含んでいる「困難」の問題、また別の表現では、そこでのいわゆる「労賃二重取り」の問題がある。

この問題をわが国ではじめて取り上げたのは、ツガン＝バラノフスキーの立場をとる福田徳三氏の議論に対してローザ・ルクセンブルクの立場から「資本主義的生産の必然的行き詰まり」論を主張した河上肇氏である。河上氏は、マルクスの拡大再生産の出発表式を検討して¹⁾、部門IIの剰余価値のうち追加労働者の生活資料に充てられるべき部分への需要は、この追加労働者が充用される今期には生じないので、この部分の実現が不可能だとし、次のように述べている。

「さうして此の到底解決すべからざる問題が、恰もマルクスにより解決されざるがまゝに残されてゐるのである。……今私は、ローザ・ルクセンブルクの周到綿密なる研究の助けにより、この問題の到底解決すべからざることそれ自体のうちに、資本主義的生産に内在する矛盾の説明を見出すものである。果たしてマルクスの拡張復生産の理論は、資本主義の必然的崩壊の発展則を明らかにするため『殆ど唯一の、而して疑もなく、少なくとも最も妥当なる関門を開いたもの』であって、一旦この関門が開かれた以

上、論理的必然の一路は、吾々を導いて、資本主義組織の遂に崩壊せざるを得ざる運命に在ることを、看取せざるを得ざらしむるのである。]²⁾

河上氏が「資本主義の必然的崩壊」の「関門」であり「到底解決すべからざる問題」として提起したこの論点をめぐって、その後、高田保馬、猪俣津南雄氏などによって論争が行なわれた。この問題は、さらに戦後、高木幸二郎氏と富塚文太郎氏とによって、拡大再生産表式の年次進行における「不明瞭な点」³⁾、あるいは、拡大再生産表式論の「困難」⁴⁾として改めて提起され、以後、いわゆる「労賃二重取り」の問題としてさまざまな議論が行なわれてきた。しかしいまでは、「労賃二重取り」を前提したうえでそれを合理的に説明しようとする類の議論は影を潜め、そもそも解決不可能な「困難」などというものがあったわけではないことがすでに多くの論者によって認められている⁵⁾。

けれども、マルクスの第2部第3篇のなかに、このような疑問を生み出す記述が存在することはたしかなのであって、これまでのところ、マルクス自身がこの論点をどのように意識し、展開し、解決しているのかということ、マルクスが書き残した再生産論の記述そのものから読み取ることがいまだにできていないように思われる。

周知のように、現行『資本論』第2部第3篇第21章「蓄積と拡大再生産」は、マルクスの第2部の諸草稿の——総じて『資本論』草稿の——最後のものである第2部第8稿からエンゲルスが印刷用に仕上げたものである。エンゲルスは第2部への彼の「序文」で、マルクスの草稿を「できるだけ原文のとおり再現」⁶⁾するという方針で編集したと述べているが、エンゲルス編集の第2部第21章をマルクスの第8稿と対比すると、この部分では、エンゲルスによる区分や表題がむしろ全体の流れを見えにくくしていることがわかる。

拡大再生産の出発表式では「労賃二重取り」になる、という解釈も、エンゲルスの手入れによってマルクスの思考の流れが見えにくくなってしまった

ところから生じたものであるように思われる。マルクスの草稿である第8稿⁷⁾そのものについて見れば、筆者の見るところ、この出発表式は、それまで維持してきた前提のもとで拡大再生産表式を展開しようとしたマルクスが、「一つの新しい問題」に直面し、それを解決するために改めて設定し直したものである。すなわち、彼ははじめ、労賃の支払いとそれによる生活手段の購入についてそれまで彼が維持してきた前提、すなわち、今期の生産に充用されるものとして販売された労働力の対価としての労賃は今期の労働の完了後に支払われるのであって、それによって購買される生活手段は彼自身が今期に生産した生産物の一部だという前提に従って、拡大再生産を展開しようとした。ところがこの前提のもとではマルクスは、部門IIでの追加貨幣資本の蓄積が不可能になるという問題に直面せざるをえなかった。そこで彼は、この「一つの新しい問題」⁸⁾を解決するために、改めて「拡大された規模での再生産のための出発表式」を設定し、労賃後払いの原則は維持しながらも、それまでの前提とは異なった年次関係、すなわち今期の収入は前期の生産物の一部を購入するという年次関係を採用することによって、この問題を解決した⁹⁾。拡大再生産のための「出発表式」とは、このような性格をもったものだったのである。

戦前の河上肇氏の問題提起はもちろん、さらに戦後の論争におけるもろもろの議論も、このようなマルクスの思考の流れが見えにくくなっているエンゲルス編の現行版による制約を免れることができなかった。すなわち多くの場合、「出発表式」が、そもそもなにを明らかにするためにそれが設定されたのか、ということから切り離されて、拡大再生産を表示する表式一般として取り扱われ、したがってまたそれ以降の表式展開も再生産の進行を一般的に表示するためのものであるかのように理解されてきたのである。そしてこのことに、この「論争がこれほど長期にわたって迷走し続け」ることになった¹⁰⁾一つの原因があったように思われる。

本稿では、第8稿でのマルクスの叙述の流れのなかから、この「困難」な

るものがどのように論じられているか、ということをつかみだし、その内容を改めて検討することによって、長期にわたって行なわれてきたこの論争の性格とその限界とを明らかにすることにしたい。

〔注〕

- 1) 河上肇「資本複生産に関するマルクスの表式（福田博士の『資本増殖の理法』を評す——其の三）」、『社会問題研究』第33冊，1922年5月。
- 2) 同上，1438ページ。
- 3) 高木幸二郎「マルクスの拡大再生産表式の説明に関する一問題点について」、『経済学研究』第23巻第3・4合併号，1959年。『恐慌・再生産・貨幣制度』，大月書店，1964年，83ページ。
- 4) 富塚文太郎「拡大再生産表式論の困難」、『経済評論』1959年4月号，146ページ。
- 5) 土田和長氏の言われる「一括把握説」（同氏「再生産表式における可変資本の補填と蓄積」、『富士大学紀要』第19巻第1号，第2号，1986年11月，1987年3月。同氏「〔2〕 価値＝素材補填運動の個別論点をめぐる論争 A 拡大再生産表式における追加可変資本の転態」，富塚良三・井村喜代子編『資本論体系』4，有斐閣，1990年，所収）の立場での解決がそれである。その諸論者とそれぞれの解決の仕方については，土田氏の上記論文を参照されたい。なお，氏は，この問題をめぐる諸論争を簡潔に整理，検討されたうえで，この論争が長期にわたって「迷走」したのは，「 $W' \cdots W'$ 循環範式による再生産把握の方法的視点が欠落していたからだ」と結論されている（『資本論体系』4，523ページ）が，この論争が長期化した主な理由については，本稿で明らかにするように，筆者は氏と見解を異にしている。
- 6) 『資本論』第2部，S.7。以下，本稿では，『資本論』のページとして，MEW版（いわゆる全集版）のそれを挙げる。
- 7) 『資本論』第21章のマルクスの草稿（第8稿の当該部分）は，大谷禎之介「『蓄積と拡大再生産』（『資本論』第2部第21章）の草稿について——『資本論』第2部第8稿から——」上，下，『経済志林』第49巻第1号，第2号，1981年7月，10月，ではじめてその全文が翻訳・紹介された。
- 8) 大谷，前掲論文，下，12ページ。
- 9) この点については，伊藤武氏の論文「『資本論』第二部第八稿の拡大再生産論」，『大阪経大論集』第176号，1987年3月，および，拙稿「『資本論』第2部第8稿「蓄積と拡大再生産」の課題と方法——八尾信光氏のマルクス批判について——」，『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第16号，1992年10月，を参照され

たい。

- 10) 土田, 前掲「[2] 価値=素材補填運動の個別論点をめぐる論争 A 拡大再生産表式における追加可変資本の転態」, 523 ページ。

1

まず、現行版における拡大再生産の「出発表式」とそこでの諸転態についての説明を簡単に示して、問題の所在を明らかにしておこう。

拡大された規模での再生産のための出発表式

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \text{合計} = 9000$$

部門 I の蓄積率を 50% と仮定する。

- ① 4000Ic が部門内で転態される。
- ② (1000Iv + 500Imk) と 1500IIc とが部門間で転態される。
- ③ 部門 I の蓄積部分である 500Ima は、400mc と 100mv とに分割され、前者の 400mc は部門 I の内部で転態され、Ic に合体される。
- ④ 部門 II が蓄積の目的で I から 100Im を購入し、この貨幣は部門 I の追加可変資本の貨幣形態に転化される。そこで I では、資本は、4400c + 1100v (後者は貨幣) = 5500 となる。
- ⑤ 部門 II の 750v は部門内で転態される。
- ⑥ II の不変資本は 1500c + 100mc = 1600IIc であり、これを処理するために II では 50mv を貨幣で追加しなければならない。
- ⑦ したがって、II の資本家の消費財源は、750IIm - (100mc + 50mv) = 600IImk であり、部門 II の年間生産物は次のように別れる。

$$\text{II} \quad 1600c + 800v + 600m (\text{消費財源}) = 3000$$

- ⑧ 部門 II の 100mc + 50mv に転換される 150m は、その現物形態では全

部労働者の消費に入る。100 は部門 I の追加労働者によって、50 は部門 II の追加労働者によって消費される。「現実に再生産が拡大された規模で始めれば、I の可変貨幣資本 100 は I の労働者階級の手を経て II に還流する。これにたいして、II は商品在庫で 100m を I に引き渡し、同時に商品在庫で 50 をそれ自身の労働者階級に引き渡す」¹⁾。

⑨ 蓄積の目的で変えられた配列は次のようになる。

$$\begin{array}{r} \text{I} \quad 4400c + 1100v + 500 \text{ 消費財源} = 6000 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v + 600 \text{ 消費財源} = 3000 \\ \hline \text{合計} \quad 9000 \text{ — 前記に同じ} \end{array}$$

⑩ そのうち資本は次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400c + 1100v (\text{貨幣}) = 5500 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v (\text{貨幣}) = 2400 \end{array} \right\} = 7900$$

⑪ この基礎上で現実の蓄積が行われるとすれば、次の年の終わりには次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6800 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v + 800m = 3200 \end{array} \right\} = 9800$$

以上の「出発表式」とその説明について、これまで問題とされてきたのは、次のような事柄である。

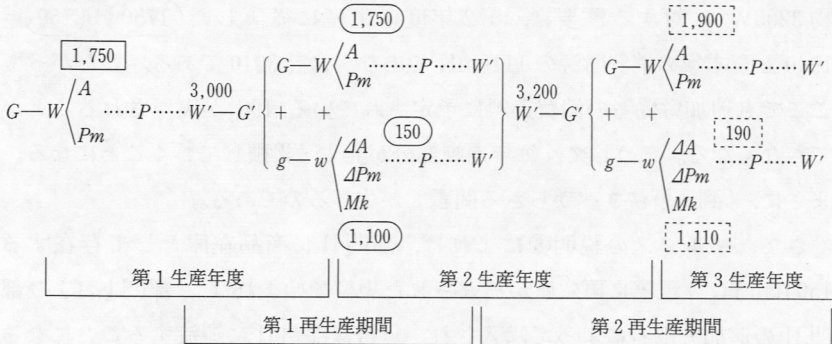
まず第 1 に、1000I_v および 750II_v と 100Im_v および 50II_{mv} との年次の関係である。富塚文太郎氏は次のように述べられている。

「マルクス自身の再生産論に忠実にしたがうかぎり、(A) および (C) の転態に登場する労働者〔すなわち前記の②および⑤の転態に登場する労働者〕は、表式そのものにおいて 1000I_v と 750II_v で表現されているそれであり、したがって、追加労働者の立場から見れば「前年度」の労働者なのである。換言すれば 1000I_v と 750II_v はあくまで「第 1 年度」の労働者であり、追加される 100I_v と 50II_v は「第 2 年度」においてはじめて雇

れる労働者にほかならない」²⁾。

この点を土田氏が作成された図³⁾をもって説明すれば次のようになる。

〔図1〕



出発表式にある部門Ⅱの生産物 3000W'のうち、資本家の消費財源である 1100mk を引けば、1900W' が部門Ⅱに残るが、そのうち 1000I_vと 750 I_v=1750W' を購入するのは (1750) ではなく、「追加労働者の立場から見れば「前年度」の労働者」、つまり、第1生産年度に生産に従事した労働者の (1750) である。このことは、富塚文太郎氏の年次区分——生産年度による区分——に従って言うならば、第1生産年度に雇用された労働者は、その生産の結果としての年間生産物価値のうちの v 部分を購入するということ、すなわち、今年度の収入は今年度の生産物を購入するということである。また、W'……W' 循環で把握される再生産期間で言えば、今期の収入 (1750) は次期（第1再生産期間）の期首にある生産物を購入するということになる。ところで、部門Ⅱにはまだ 150W' が残っているが、これを購入する追加労働者の (150) は、第2生産年度になってはじめて雇用される労働者である。つまり、それは第2年度の収入であり、第2年度の生産の結果としての 3200W' の一部を購入するものであり、したがってそれはいま問題にしている第1年度の生産物に対する需要としては発動できないのだ、と言うのである。

このような年次関係で拡大再生産表式の補填関係を考えるかぎりでは、部門Ⅱの剰余価値 $150W'$ は実現されえない。これは、この前提でいくかぎり、第2年度以降も同様である。すなわち、第2年度の部門Ⅱの年間生産物 $3200W'$ に対する需要は、第2年度の生産に従事した $(1750) + (150) = 1900$ と資本家の消費財源の $1110mK$ であり、合計 3010 である。したがってここでも追加労働者の消費資料に予定されている 190 が実現されることができなくなる。こうして、毎年過剰部分が発生・累積していくことになる。まさに、「到底解決すべからざる問題」が生じるのである。

さて、マルクスの説明⑧によれば、部門Ⅱに商品在庫として存在する $150II_m$ は、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば」、部門Ⅰおよび部門Ⅱの追加労働者によって購入され、貨幣は部門Ⅱに還流することになるとされた。

そこで第2に、上に述べたような年次関係を前提すれば、次のような問題が生じることになる。すなわち、追加労働者は、すでにその賃金を支出してしまっているのであって、「もはやその賃金を第2年度の生産物に支出することはできない」⁴⁾はずである。それにもかかわらず、マルクスは、第2年度末の商品生産物の転態にあたって(⑩の表式)、 $1100I_v$ に含まれている追加労働者 $100v$ と $800II_v$ に含まれている $50v$ が部門Ⅱから消費手段を購入するとしている。「つまりマルクスの説明によれば、追加労働者は 150 の貨幣によって 300 の消費手段を購入することになる」⁵⁾のである。これが、いわゆる「労賃二重取り」問題である。

部門Ⅱの剰余生産物の非実現を避けようとするれば、追加労働者の「労賃二重取り」に陥り、後者を避けようとするれば前者を認めざるをえなくなるというディレンマが生じることになる。

以上のような内容からなる説を、以下では便宜上〈「困難」発生説〉と呼ぶことにしよう。さて、この「困難」発生説は、はたして「マルクス自身の再生産論に忠実にしたが」っているのだろうか？ 次にこれを検討し

よう。

〔注〕

- 1) 『資本論』第2部，S.506。
- 2) 富塚文太郎，前掲論文，148ページ。
- 3) 土田，前掲「〔2〕 価値＝素材補填運動の個別論点をめぐる論争 A 拡大再生産表式における追加可変資本の転態」，532ページ。
- 4) 富塚文太郎，前掲論文，148ページ。
- 5) 同上。

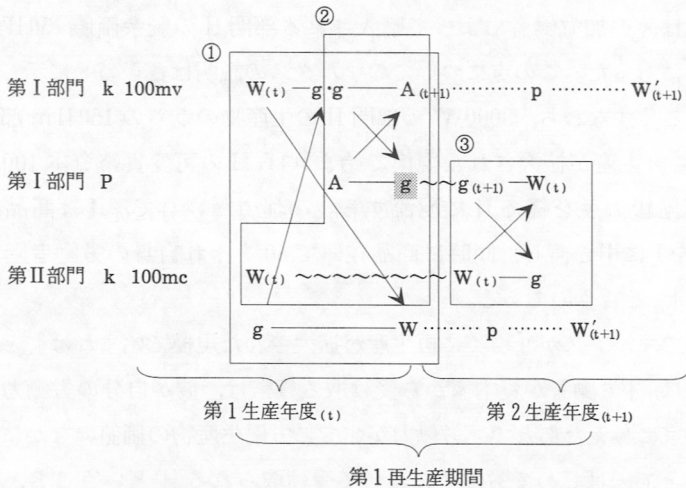
2

問題は、追加労働者によって購入される部門IIの剰余価値150II m 部分の転態にあった。この点についてのマルクスの説明はさきの⑧に示したとおりである。すなわち、3000W'の部門IIの生産物のうちの150II m 部分は、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば、Iの可変貨幣資本100はIの労働者階級の手を経てIIに還流する。これにたいして、IIは商品在庫で100 m をIに引き渡し、同時に商品在庫で50をそれ自身の労働者階級に引き渡す」、と言うのである。

ここでマルクスが「現実には再生産が拡大された規模で始まれば」と言っているのは、「労働者が資本家から受け取る貨幣は、彼が自分の労働力の使用を資本家に与えたあとで、労働力がすでに労働生産物の価値のなかに実現されたあとで、はじめて労働者によって受け取られる」¹⁾ということ、すなわち、「労賃後払いの原則」²⁾をマルクスが堅持していることを意味している。しかし、この原則を堅持して、なおかつ労働者が自己の労働力の価値の等価としてのGをもって購入するのは、この期の期首にある、したがって前期の生産の結果としての3000W'の一部だとマルクスは述べていたのであった。つまり、「商品在庫」として存在する部門IIの150 m は、第2生産年度に新しく雇用される労働者によって、生産過程が始まってからはじめて購入

されるのであるから、生産年度の視点から見れば確かに「繰越在庫商品」³⁾ではあるが、しかしそれは、 $3200W'$ を期首として出発する第2再生産期間へ「繰越」される「在庫」ではないということになる。換言すれば、第1再生産期間内に $150II_m$ は実現され、したがって、追加生産手段を購入するさいに一方的に部門IIから部門Iへ流れた $100G$ は、この第1再生産期間内⁴⁾に「Iの労働者階級の手を経てIIに還流」するのであり、 $50II_{mv}$ についても同様だ、としているのである。この関係を、 I_{mv} と II_{mc} との転換を例にとって図にすれば、次のようになる。

〔図2〕



kは資本家階級。Pは労働者階級。

①—部門IIは蓄積の目的をもって部門Iから生産手段を購入する。

②—部門Iはその g で追加労働者 $_{(t+1)}$ を雇用する。しかし、「貨幣は、支払われるべき賃金が約定されるときには、ただ観念的な価値尺度として作用するだけ」(『資本論』第2部, S. 380)である。これを g と表示した。賃金の支払いは生産過程が始まってからであり($\sim g$)、それに対応して部門IIの $mc(W)$ は商品在庫の形態をとっている($\sim W$)。

③—部門Iの労働者Pは、自己の労働力を使用価値の生産に支出してから労賃の支払いを受け($\sim g$)、その g で部門IIの資本家のもとで商品在庫としてある消費手段 $_{(t)}$ を購入する。これによって部門IIのもとに g が還流することになる。

以上が I_{mc} と II_{mv} との転換過程である。この過程を通じて、部門 II が最初に投下した g がこの部門に、今期のうちに還流し、これによって、部門 II での追加貨幣資本の蓄積が可能になる。そして、このことこそが、つまり今期内の g 還流による部門 II での追加貨幣資本の蓄積こそが、拡大再生産の出発表式でマルクスが解決しようとした問題なのであった。この点についてはのちにふたたび立ち戻ることにして、ここではとりあえず次のことを確認しておきたい。

まず第 1 に、第 2 生産年度に、すなわち今期の再生産期間に新たに雇用される追加労働者について言えることは、彼らとともにこの年度に生産過程に入る継続労働者についても言えるのだ、ということである。つまるところ、継続労働者についても、第 2 生産年度が始まってからこの年度の労働に対する賃金の支払いを受け、その貨幣で、生産期間のあいだ商品在庫となっている部門 II の生産物を購入する、という想定が置かれているということになるであろう。

第 2 に、以上のような内容の年次関係を生産年度区分に従って言い換えるなら、拡大再生産表式の展開でマルクスは、第 2 生産年度に雇用される労働者はその収入を第 1 生産年度に生産された生産物に支出する、すなわち、今年度の収入は前年度の年間生産物を購入する、これをさらに再生産期間について言えば、今期の収入は前年の生産過程の結果として今期の期首にある年間生産物を購入する、と想定していたということである。これは明らかに、「困難」発生説における年次関係についての想定とは、すなわち、第 2 生産年度に雇用される労働者は、この年度の収入でこの年度に生産された年間生産物を購入するという、換言すれば、今年度の収入によって今年度の生産物が消費されるという、また再生産期間について言えば、今期の収入によって次期の期首にある年間生産物が消費される、という想定とは異なるものである。

前記〔図 1〕に即していえば、 $(750v) + (150mv) + (1100mK) = 3000$ が、

期首にある部門Ⅱの3000W'を実現するのであり、第2再生産期間の期首にある3200ⅡW'も同様に、 $\boxed{1900v} + \boxed{190mv} + \boxed{1100mK} = 3200$ によって実現されるのであって、ここには過剰も二重消費も存在しないのである。

第3に、ここでのマルクスの想定、すなわち、労働者は後払いされた賃金で、その生産過程のあいだ在庫形態にある部門Ⅱの生産物を購入し、それによって今期末までに部門Ⅱにgが還流する、という想定は、「労賃は週とか月とかの短い周期で支払われるという回転の契機を考慮に入れ、この〔部門Ⅱの今期の期首にある〕剰余生産物の現物形態が収穫が年一回の穀物等々で、それが翌年度の〔すなわち今期末の〕収穫までの社会の消費ファンドとなるといった具体的な事情を考慮に入れた」⁵⁾想定なのだ、ということである。

以上に述べたところから、マルクスの拡大再生産表式は「困難」発生説とは異なった年次関係の想定のもとで展開されていること、したがってまた、そこには剰余価値実現の「困難」も追加労働者の二重消費問題も含まれてはいないことが明らかであろう。

さて、マルクスによる拡大再生産の展開がこのようなものであるとすれば、改めて問い直さなければならないのは、マルクスは社会的総再生産の分析では、いま見たような年次関係についての想定をつねに一貫して維持していたのだろうか、ということである。換言すれば、「困難」発生説における年次関係の想定、すなわち、今期の収入は次期の期首にある年間生産物を購入するという想定は、およそマルクスのものではなかったということになるのか、ということである。この点について、項を改めて述べることにしよう。

〔注〕

- 1) 『資本論』第2部、S. 380。
- 2) 高須賀義博『再生産表式分析』、新評論、1968年、72ページ。
- 3) 高木、前掲書、88ページ。
- 4) 生産年度で言えば「次年度における還流」(富塚文太郎、前掲論文、155ページ)であるが、次再生産期間(第2再生産期間)に還流するのではないのである。
- 5) 伊藤、前掲論文、18ページ。この想定は、大石雄爾氏が、「資本の回転期間を1

年、賃金は労働者が労働した後であるとはいえ毎週支払われるもの」（同氏「再生産表式論の一論点（3）」、『駒沢大学経済学論集』第7巻第4号、1976年、71ページ）とされている設例と同じものである。

ここで大石氏は、生産期間のあいだ部門Ⅱの生産物が商品在庫を形成し、それを労働者がその間支払われた賃金で消費する、というマルクスの想定は、「年間生産物の全体がわずかばかりの大きな部分に分けられて一度に転換されるものとして示される」という表式論の前提を度外視している……。……そして、マルクスの拡大再生産表式に困難があるとすれば、この点にのみ存在する」（同上、85ページ）と言われ、「表式論の前提に従うようにマルクスの説明を言い換えれば」、生産過程開始前における賃金の一括前払いを前提すべきだ、とされている（同上）。しかし、賃金後払いは労働力商品の売買にかんする原則であり、資本主義的生産における本質的關係である。だからこそマルクスは、部門Ⅱの生産物について商品在庫の形成という契機を取り入れているのである。流通が一挙に行なわれるという「表式論の前提」に従えば、賃金についても前払いを想定すべきである、とする大石氏の議論には問題があると言わなければならない。

3

さて、第8稿における、マルクスの拡大再生産の出発表式の展開を一瞥しただけでも、単純再生産の場合には見られなかった特異な表式が目につかないではない。

すなわち、それは前述の現行版での出発表式にかんする⑧の叙述を受けて示されている、⑨の位置にある次の表式である¹⁾。

「……蓄積のために変えられた配列は次のようになる。

$$\begin{array}{r}
 \text{B) I) } 4400c + 1100v^{\text{貨幣}} = 5500 \\
 \text{II) } 1600c + 800v^{\text{貨幣}} = 2400 \\
 \hline
 6000c + 1900v \quad + \langle 150(\text{II}) \rangle \quad \text{必要生活手段の形態での商品在庫}^{2)}
 \end{array}
 \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I) } \\ \text{II) } \end{array}} \right\} = 7900$$

ここでは、v部分が貨幣で表示されているほかに、追加可変資本によってこれから（今期内に）実現されることになる商品在庫が表示されている。この表示の意味はすでに2で見たところである。しかし、第2生産年度に雇用

されるのは追加労働者だけではなく、継続労働者もそれと同じ事情にあるとすれば、すなわち、後者も生産が始まってから賃金を受け取り、それを今期の期首にある年間生産物に支出するというのであれば、単純再生産についても、同じ想定が行なわれ、表式についても同様の表示が行なわれてもいいはずである。ところが、第8稿からとられた現行版の単純再生産にかんする部分には、こうした表示はまったく見当たらない³⁾。賃金後払いの前提を示唆する記述は数多く見受けられるにもかかわらず、部門Ⅱの生産物の在庫形成についての記述はまったく存在しないのである。これはいったい、なぜなのであろうか。

第20章第10節「資本と収入 可変資本と労賃」では次のように述べられている。

「その年の再生産のいろいろな要素の転換を研究しようとするならば、過去の年間労働すなわちすでに終わった年の労働の結果をも研究しなければならない。この年間生産物を生みだした生産過程は、われわれのうしろにあり、すでに過ぎ去っており、その生産物になってしまっている。まして、この生産過程に先行または並行する流通過程、潜勢的な可変資本から現実の可変資本への転換、すなわち労働力の売買に至っては、なおさらのことである。労働市場はもはや当面の商品市場の一部分をなしてはいない。労働者はここではすでに自分の労働力を売ってしまっただけでなく、剰余価値のほかに自分の労働力の価格の等価を商品で供給した。他方、彼は自分の労賃をポケットにもっており、この転換〔その年の再生産のいろいろな要素の転換〕ではつねにただ商品（消費手段）の買い手として現われるだけである。しかしまた、他方、年間生産物は再生産のすべての要素を含んでいなければならない、生産資本のすべての要素、したがってまたことにその最も重要な要素である可変資本を回復しなければならない。そして、実際にわれわれが見たように、可変資本については転換の結果として次のようになるのである。商品の買い手として、自分の労賃の支出によって、また

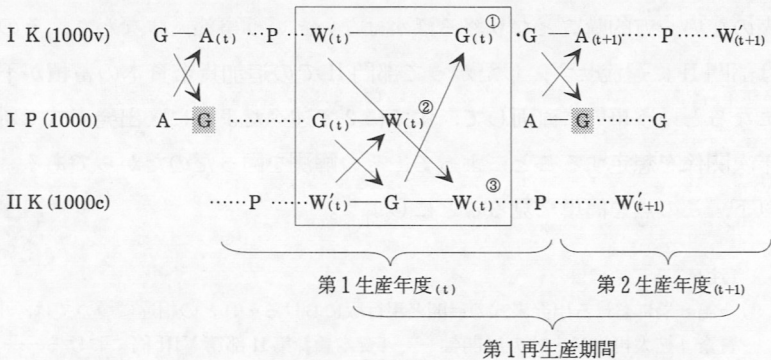
いわゆる「拡大再生産出発表式の困難」について（前畑）

買った商品の消費によって、労働者は、自分が売ることのできる唯一の商品である労働力を維持し、再生産する。すなわち、この労働力を買うときに資本家が前貸した貨幣がその資本家の手に帰ってくるように、労働力も、この貨幣に転換できる商品として、労働市場に帰ってくるのである。その結果としては、ここではとくに $1000I_v$ については、次のようになる。資本家 I の側には貨幣での $1000v$ ——これにたいして、労働者 I の側には 1000 の価値ある労働力があり、したがって、全再生産過程 I がまた新たに始まることのできる。これが転換過程の一方の結果である。

他方、労働者 I の労賃の支出は、 $1000c$ だけの消費手段を II から引きあげ、こうしてそれを商品形態から貨幣形態に転化させた。II は、I から商品 $=1000v$ を買うことによって、その消費手段をこの貨幣形態から II の不変資本の現物形態に再転化させ、それによって I にはその可変資本価値が再び貨幣形態で還流する。」^{4) 5)}（強調—前畑）

以上の内容を図で示せば次のようになるであろう。

〔図 3〕



IK, IIK はそれぞれの部門の資本家, IP は部門 I の労働者, G は、貨幣が「ただ観念的な価値尺度として作用」（『資本論』第 2 部, S. 380）したことを意味する。□ で囲まれた部分が「当面の商品市場」である。①は部門 I での可変資本の回復, ②は労働力の再生産, ③は部門 II での不変資本の現物形態での補填を、それぞれ表わす。

ここでマルクスは、第1再生産期間の期首にある $W_{(t)}$ が、第1生産年度の「生産過程に先行または並行する」労働力 $_{(t)}$ の売買によって得られた賃金 $_{(t)}$ で購入され、それによって第2生産年度の生産要素としての労働力が再生産され、部門IIの c がその現物形態に転化され、部門Iでは可変資本が貨幣形態 $_{(t)}$ で還流する、と述べている。すなわち、今年度の収入 $_{(t)}$ は今年度の生産物 $_{(t)}$ を購入する、あるいは、今期の収入は次期の期首にある生産物を購入する、としていたのである。こうした想定によれば、拡大再生産の場合とは異なって、生産過程の継続中に部門IIの生産物が在庫を形成しているという事態を考慮する必要はまったくない。単純再生産の表式展開では、そのなかに「商品在庫」を表示する必要がまったくなかったのである。

要するに、単純再生産の分析のさいには、マルクスはじつは、「困難」発生説がとっていた年次関係を想定していたのであった。だからこそ、「困難」発生説が、「マルクスの理論に忠実にしたがった」と主張することもできたのである。けれども、そのように主張できるのは、単純再生産の分析についてでしかない。というのも、マルクスは、このような年次関係の想定のもとでは、部門Iからの部門IIの追加不変資本 mc の購入が、そのあとに続く販売のない一方的購買となり終るほかはないという事態、すなわち、その貨幣は部門IIに還流せず、したがって部門IIでの追加貨幣資本の蓄積が不可能になるという事態に直面して、すでに2で述べたように、出発表式で新たな年次関係を想定することによって、その解決を図ったのだからである。

以下、この点を簡単に見ることにしよう。

〔注〕

- 1) 第8稿における出発表式の展開と現行版におけるそれとの相違については、小林賢斎「拡大再生産表式の展開軸——『資本論』第II部第VIII稿における——」、『武蔵大学経済論集』第34巻第2・3・4号、1986年、を参照されたい。なお、氏は、この表式における「 $\langle 150(II) \rangle$ 必要生活手段の形態での商品在庫」表示は、可変資本1900が貨幣表示されていることに対応しているのであるから、「商品在庫」は「 $\langle 150(II) \rangle$ 」ではなく1900でなければならない(同上、7ページ)とさ

れている。これはつまり、継続労働者も商品在庫にある部門Ⅱの消費手段を購入する、ということである。彼らも追加労働者と同じ状況にあると想定されるのだからである。この点についてはすでに2で述べたとおりである。けれどもこのことは、マルクスが単純再生産の場合にもこのような想定をとっていたことを意味するわけではない。

- 2) 大谷, 前掲論文, 下, 24 ページ。
- 3) 大谷氏からのご教示によると, 第8稿そのもののなかにもそのような表示はまったく見られないとのことである。
- 4) 『資本論』第2部, S. 443-444。
- 5) 大石氏は, この引用文と同様の趣旨を述べたマルクスの一文(『資本論』第2部, S. 398)を引用されて, 単純再生産においても, 2で見た拡大再生産の場合と同じく「賃金はいわゆる前払いされるという想定のもとに理論が展開されている」(同氏, 前掲論文, 83 ページ)と言われる。しかし, それは, 拡大再生産に入ってはじめて採用された想定, すなわち, 生産期間1年, 賃金支払い例えば1週間という想定を, それ以前のところにまで適用しようとする強引な解釈であると言わざるをえない。氏は生産期間と賃金支払い期間とが同じである場合をも想定しておられる(同上, 72 ページ)のであって, 単純再生産についてのマルクスの叙述はこの想定に立つものとするのが, 無理のない解釈であろう。なお, 部門Ⅱの可変資本と労働者の収入とについては, 『資本論』第2部, S. 441, をも参照されたい。年次関係は上記の引用文と同様である。

4

第8稿のうちの, 現行版『資本論』第2部第3篇第21章に利用された部分は, 全体が五つの数字で区切られ, そのうちの「5) 部門Ⅱでの蓄積」は, 「a)」、「b)」の二つに下位区分されている。まず「a)」でマルクスは, 単純再生産から拡大再生産への移行に伴う部門Ⅱの困難を解決した後に, 拡大再生産の機能配列をもった次の表式 a) をもって拡大再生産の分析に入ろうとする。

$$\left. \begin{array}{l} \text{a) I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II) } 1500c + 376v + 376m = 2252 \end{array} \right\} \text{合計} = 8252$$

このときマルクスは、3で見た、単純再生産で彼が想定していた年次関係をここでも前提して、この表式を展開しようとする。すなわち、今年度の収入は今年度に生産された、したがって次期の期首にある年間総生産物を購入する、という前提である。この想定によれば、部門Iの追加労働者の収入は、同時に雇用される継続労働者の収入とともに、部門Iの v と価値額において等しい、次期の期首にある部門IIの c に支出されることになる。したがってまた、部門Iの mv は、当期の転換にはなんら参与しないのであって、部門IIの m に対する需要を形成しえない。すなわち、部門Iの蓄積額 $mc+mv$ は、今期の部門IIの m に対する需要を形成しないのであって、それは部門IIの蓄積額となんらの関連をもたないのである。そしてこのことはまた、両部門の蓄積率はそれぞれ独自に設定されなければならない、ということの意味する。そこでマルクスはじっさい、蓄積率についてこのような設定方法をとるのである。

マルクスは、上記の表式a)を「もっと詳しく分析しよう」¹⁾と言い、それに続けて、「IでもIIでも剰余価値の半分が、収入として支出されないで蓄積される、すなわち追加資本の要素に転化させられる、と前提しよう」²⁾と言う。表式a)の独自性だとされている、このような蓄積率設定方法の理由は、このように考えると十分に納得がいくものとなる。

こうして、両部門それぞれ50%の蓄積率を設定したマルクスは、I ($1000v+500mk$)とII $1500c$ との相互転換および $4000Ic$ の内部転換は、「単純再生産の過程としてすでに述べたから、それ以上研究する必要はない」³⁾とし、ここでの研究対象を部門Iで蓄積される $500Im$ と部門IIの $376v+376m$ とに絞り、まず部門IIの $376m$ の分析から始める。すなわち、「IIでも同じく剰余価値の半分が蓄積されることが前提されているのだから、ここでは188が資本に転化することになり、そのうちの1/4が可変資本で、これを概数計算のために48とすれば、不変資本に転化されるべき $188-48=140$ が残る」⁴⁾。

さて、ここでどのような問題が生じてくるかは、われわれにはすでに明らかである。部門Ⅰで蓄積される500mのうちから部門Ⅱは生産拡大のために140gで追加生産手段を購入するが、この140gは部門Ⅰで追加貨幣資本として蓄積される。この貨幣資本で部門Ⅰの追加労働者が雇用され、彼らが労働力商品の販売によって得たその貨幣で購入する消費手段は、その生産年度に生産された、したがって次期の期首にある部門Ⅱのc部分である。したがってまたこの140gは、今期の部門Ⅱのmに対する需要としては発動しない。140II mは販売されることなく、140gは部門Ⅱに還流してこない。これでは、部門Ⅱでは、資本主義社会での拡大再生産の条件としての追加貨幣資本の積立が不可能になってしまう。単純再生産で想定されていた年次関係を前提するかぎり、この問題は拡大再生産が繰り返されるたびに生じることになる。

はたしてマルクスは、部門Ⅱの追加不変資本額140mcを算出した上記の叙述に続けて、「b）我々はここで一つの新しい問題にぶつかるのである」⁵⁾と言い、次のように問題を提起する。

「140(II)mは、m(I)の諸商品のうちそれと同じ価値額の一部分によって補填されることによってのみ、生産資本に転化することができる。……この補填は、Ⅱの側での一方的な購買によってのみ行われることができる。というのは、まだこれから考察されるべき剰余生産物500m(I)はその全部がⅠの内部で蓄積に役立つことになっているのであり、したがって商品Ⅱと交換されることはできないからである。換言すれば、それが《Ⅰによって》同時に蓄積もされ食われもするということはありえないからである。したがって、Ⅱは140(II)mを現金で買わなければならないが、しかもそのあとで自分の商品をⅠに売ることによって彼のもとにこの貨幣が還流するということなしにそうしなければならないのである。しかもこれは、毎年の新たな《再》生産のたびに——それが拡大された規模での再生産であるかぎり——絶えずくり返される過程なのである。そのための貨幣

源泉はIIのどこでわき出るのか？」⁶⁾

部門Iの500mがすべて「Iの内部で蓄積に役立つことになっている」にしても、マルクスがなぜ、そのうちのmvが現実的蓄積をする資本家から追加労働者に賃金が支払われ、それによって部門IIにこの貨幣が還流する、としなかったのか⁷⁾、この点については、もはや繰り返して述べる必要はないであろう。

このように問題を提起した後、マルクスは、部門IIでの「貨幣源泉」についてあれこれと考察していくが、突如それを中断して、例の拡大再生産の「出発表式」の展開に入っていくのである。この展開のなかでこの問題がどのように解決されたかについては、すでに2で明らかにした。ここでさらに付け加えておけば、部門Iのmvが今期首にある部門IIのmc部分に対する需要として発動するという出発表式での想定は、表式a)での蓄積率の設定方法、すなわち、部門IIの蓄積率を Imv とは無関係に、したがって部門Iの蓄積額とは無関係に設定するという方法を排除することになる。ここでは、まず部門Iの蓄積額が決定され、そののちに $Imv=IImc$ になるように部門IIの蓄積額が決定される、ということになっている。与えられた部門Iの蓄積率によって部門IIの蓄積率が決まる、という設定をとらざるをえないのである。出発表式での蓄積率の設定がこのように表式a)と異なることになった理由は、このように考えることによってはじめて理解されるのである。

〔注〕

- 1) 大谷，前掲論文，下，11 ページ。
- 2) 同上。
- 3) 同上。
- 4) 同上。第8稿での表式展開の部分では、マルクスはいたるところで計算上の間違いを犯しているが、本稿では、マルクスの数字をそのまま掲げておく。どのように訂正されるべきかについては、大谷論文での注記を参照されたい。
- 5) 同上。
- 6) 同上，13 ページ。

- 7) ここでマルクスが部門Ⅱへの貨幣還流が行なわれなかったのは、Ⅰの蓄積額500mがmcとmvとに分割されていなかったからだ、とする見解がある（例えば、小林、前掲論文、6ページ）。しかし、マルクスはすでに、部門Ⅱの蓄積額376mをmcとmvとに原資本の有機的構成に従って分割しているのであって、部門Ⅰでのmcとmvとへの分割だけが理論的に不可能であったとか、あるいは、忘れられていたとは考えられない。しかも、この分割が行なわれていたとしても、また、出発式のような蓄積率の設定が行なわれていたとしても、これまでの前提に従うかぎり、今期内の還流は不可能になるのである。問題は、部門Ⅰのmvがこの期には部門Ⅱへの需要として発動しない、というこれまでの前提そのものにあったのである。このように考えることによって始めて、マルクス自身が「b）一つの新しい問題」として提起した問題の意味が明らかになるのであって、そのような解釈をとるなら、マルクスのこの問題提起はまったく「無用なもの」となってしまうであろう。

おわりに

労賃の支払い周期を例えば1週間、生産期間を1年としている出発式とその後の展開だけを、孤立させて観察するかぎり、そこには「労賃二重払い」という問題そのものが存在しないと言わなければならない。けれども、すでに述べたように、出発式におけるそのような想定そのものが、じつは、彼自身が解かなければならなかった「一つの新たな問題」の解決だったのである。それゆえ、出発式に「困難」を見出す「困難」発生説は、マルクスが「困難」を解決しようとしたまさにそのところに「困難」を見出すものであった、ということになる。

冒頭に述べたように、この論点をめぐっては、河上肇氏による問題提起以来、あるいは戦後に問題が再設定された時点から見ても、きわめて長期にわたる議論が続いてきた。その理由として、さしあたりまず挙げなければならないのは、やはり、マルクスは出発式においても「労賃後払い」の原則を前提しているのであって、そうである以上、この出発式によっては「労賃

二重払い」という「困難」が生ぜざるをえない、という「困難」発生説の理解が、マルクスの表式そのものの包含する問題点を指摘しているものとして一般的に受け入れられてきた、ということである。じっさい、すでに見たように、「労賃後払い」の原則は単純再生産の分析のさいのマルクス自身の枠組みであったから、拡大再生産の出発表式においてもこの原則が貫かれていであろう、と考えるだけの十分な理由はあったのである。けれどもマルクスは、社会的再生産の分析において、単純再生産の分析におけるように「労賃後払い」の原則を、今期の労賃が今期の生産物の購買に支出される、という想定として前提するのであれば、拡大再生産の前提をなす追加貨幣資本の蓄積が部門Ⅱでは不可能になる、という事態に直面して、拡大再生産の出発表式では、「労賃後払い」を維持しながら、しかも、商品在庫の形成という契機を導入することによって、今期の労賃が前期の生産物の購買に支出される、という想定を行なうことによって、この「新たな問題」を解決したのであった。ところが、マルクスの草稿におけるこのような流れが、すなわち、彼自身が問題を提起し、それを出発表式とそれの展開とにおいて解決した、という叙述の流れが、エンゲルス編の第2部現行版ではきわめて見えにくくなっているのである。ここに、これまでの論争が不必要に長引いてきた主たる原因があったと思われるのである。

(1994年5月15日)